

上場企業の退職給付会計数値の 集計結果(2018年度)

対象	DB	厚年基金	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

ポイント

上場企業（2,892社）の2018年度の退職給付の状況について集計しました。ポイントは以下の4点です。

1. 積立比率は76.9%と前年度比0.9ポイント低下
2. 割引率の平均は0.51%（前年度は0.54%）
3. 数理計算上の差異の当期発生額は1.3兆円の損失
4. 退職給付費用は前年度比9%の減少

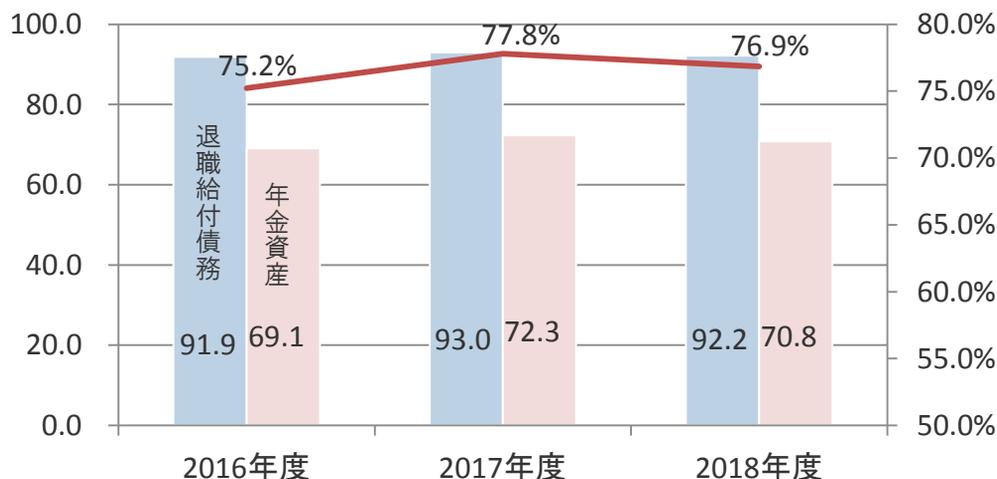
（注）3. 4はIFRS適用先（150社）を除いた集計

積立比率

データ出所：日本経済新聞社のデータベース（日経NEEDSデータ）より弊社作成。以下同じ。

- ✓ 退職給付債務（前年比0.9%減少）よりも、年金資産（同2.1%減少）の減少幅が大きかったため、積立比率（年金資産/退職給付債務）は76.9%と、前年度（77.8%）に比べ0.9ポイント低下しました。

（単位：兆円）



発行元：三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

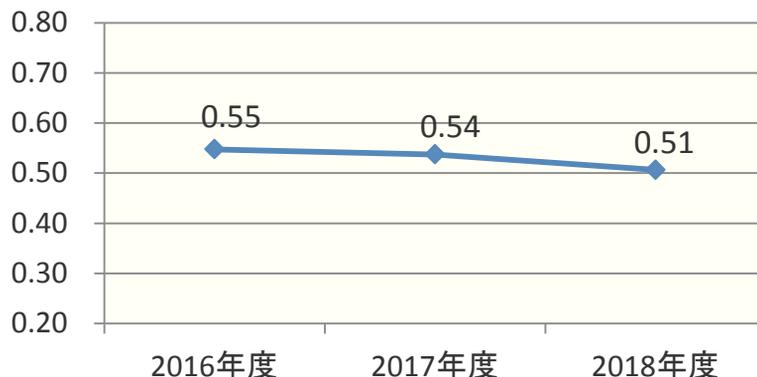
※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

割引率の状況

割引率の開示のある企業(対象社数2,228社)

- ✓ 割引率(開示に幅がある場合は下限の率を集計)の平均は0.51%、前年度(0.54%)とほぼ同水準となっています。
- ✓ 割引率をマイナスで設定した企業は37社(前年度は16社)、0%は264社(同206社)、0%あるいはマイナスで設定した企業は開示があった企業(2,228社)の13.5%でした。

(単位:%)



未認識数理計算上の差異の状況

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,732社)

- ✓ 数理計算上の差異の当期発生額は、退職給付債務で0.5兆円(損失)、年金資産は0.8兆円(損失)、合計で1.3兆円(損失)となっています。
- ✓ 当期の費用処理に伴う減少分もあわせ、未認識数理計算上の差異の残高は前年度から0.8兆円増加(28%増)し、3.7兆円(損失)となりました。

(単位:兆円)



(単位:兆円)

		2017	2018
期首残高		4.7	2.9
当期の増減額	数理計算上の差異の当期発生額	▲ 1.1	1.3
	(A)退職給付債務からの発生額	0.5	0.5
	(B)年金資産からの発生額	▲ 1.6	0.8
	当期の費用処理額(組替処理による増減額)	▲ 0.7	▲ 0.4
その他の増減		0.0	0.0
期末残高		2.9	3.7

(注1) 正の値が負債の増加(損失)、負の値が負債の減少(利益)を示しています

(注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

発行元: 三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。また、当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

退職給付に係る調整累計額の状況

日本基準適用かつ連結決算実施企業かつ退職給付に係る調整累計の開示がある企業(対象社数1,783社)

- ✓ 退職給付に係る調整累計額は1社平均4.7億円(損失)となり、自己資本に対する影響は平均▲0.3%と、昨年度から引き続き軽微にとどまっています。

	2017年度		2018年度	
	合計(兆円)	1社平均(億円)	合計(兆円)	1社平均(億円)
退職給付に係る調整累計額(A)	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.7
自己資本(B)	291	1,634	298	1,673
(A)/(B)	▲0.1%		▲0.3%	

【補足】

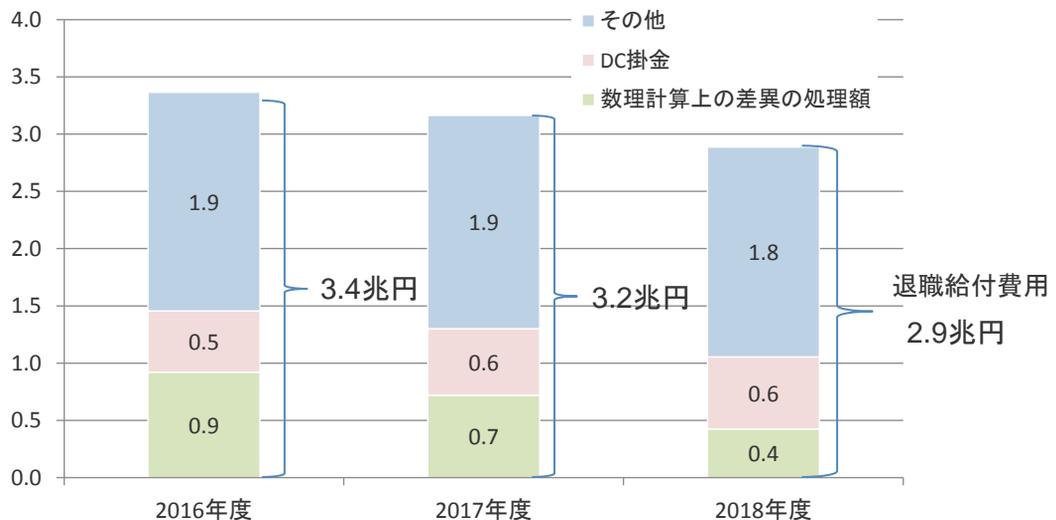
- ✓ 未認識項目は税効果を考慮の上、「退職給付に係る調整累計額」として「その他の包括利益累計額」に計上します。
- ✓ 自己資本は、株主資本と「その他の包括利益累計額」の合計であるため、未認識項目の増減によって直接影響を受けることになります。

退職給付費用

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,732社)

- ✓ 退職給付費用は2.9兆円と前年度に比べ9%の減少となりました。
- ✓ 数理計算上の差異の費用処理額が減少(前年度比▲0.3兆円)したことが主な要因です。

(単位:兆円)



(注1)その他は、勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務費用その他の合計

(注2)四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

以上

発行元: 三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。